

【チェックリスト1/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項(第30条第1項) 宅地造成又は特定盛土等に係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項(第35条第1項)変更許可に同じ)>

(正本一部副本二部を提出(正本添付書類については、許可証等の写しを除きコピー不可とする。))

申請者名					チェック者			
申請地	市町村	申請面積	㎡		土地利用			
審査項目	適	否	摘要欄			備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
申 請 書 ・ そ の 他								
1	許 可 申 請 書							有
2	市 長 村 調 査 報 告 書			書類経由時に市町村から交付				
3	委 任 状			正副共に申請者は実印朱肉で捺印又は自署、 代理人は朱肉で捺印				有
4	申請者印鑑証明又は住民票			受付日より3ヶ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より) (委任状、誓約書が実印で捺印の場合は印鑑証明書、 自署の場合は住民票)				
5	設計者資格証明書			擁壁5m超又は切盛する土地面積1,500㎡超での排水施設の設置の場合				有
6	事前協議書			副に原本添付(正本には写し添付不要)				
7	工事主の資力・信用に関する書類			・資金計画書				有
				・預金残高証明書又は融資証明書				
				【工事主が個人の場合】 ・住民票又は個人番号カード(番号黒塗り)の写し ・納税証明書(3カ年) ※1:所得税(国税)				
				【工事主が法人の場合】 ・登記事項証明書 受付日より3ヶ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より)				
				・事業経歴書				
				・役員の住民票又は個人番号カード(番号黒塗り)の写し				
				・発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がいる場合は、該当するものの住民票もしくは個人番号カードの写し及び当該株主の有する株式の数又は出資の金額が確認できる書類				
				・貸借対照表(3カ年)				
				・損益計算書(3カ年)				
				・株主(社員)資本等変動計算書(3カ年)				
		・個別注記表(3カ年)						
		・納税証明書(3カ年) ※1:法人税(国税)及び法人事業税(地方税)						
8	工事施行者の能力に関する書類			・事業経歴書				有
				・建設業の許可証明書				
				【工事施行者が法人の場合】 ・登記事項証明書 受付日より3ヶ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より)				

【チェックリスト2/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項(第30条第1項) 宅地造成又は特定盛土等に
係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項(第35条第1項)変更許可に同じ)>

審査項目	適否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
9					
10		土地・建物に関するもの 受付日より3ヵ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より) インターネットでダウンロードしたものは不可			
11		区域内の土地又は工作物についての所有権、 地上権、賃借権、使用貸借による権利又は その他使用及び収益を目的とする権利 等			有
12		受付日より3ヵ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より)			
13		【同意者が法人の場合】 受付日より3ヶ月以内のもの (市町村経由の場合、市町村受付日より)			
14		【説明会開催の場合】 ・開催の周知範囲が分かる位置図等			
		・開催案内及び開催結果が分かる資料(議事録 又は議事要約、説明会に用いた資料等)			
		【書面配布の場合】 ・配布した書面			
		・配布範囲が分かる位置図等			
		【掲示及びインターネットによる場合】 ・掲示場所が分かる位置図等			
		・掲示状況の写真 ・閲覧ページの写し(URL含む)			
15		・破産手続の決定を受けて復権を得ない者等に 該当しないことの誓約 (申請者は実印朱肉で捺印又は自署)			有
		・暴力団員との関係を有しないことの誓約 (申請者は実印朱肉で捺印又は自署)			有
16		・他法令の許可書、湧水の有無についての報告書等			

<※1 納税証明の様式>

・国 税(税務署) …「その1」を過去3年間分 又は 「その3の3(個人の場合はその3の2)」

・地方税(府税事務所)…「未納がないことの証明書」又は「事業税の確定額・納付額・未納額の証明書」を過去3年間分

(注)地方税は、申請者の住所地(法人の場合は事業所)が大阪府内の場合に限りです。

【チェックリスト3/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項(第30条第1項) 宅地造成又は特定盛土等に
 係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項(第35条第1項)変更許可に同じ)>

添付図面については、下表の図書以外に、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第7条の規定を参照してください。

審査項目		適否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
設 計 図 面						
1	位 置 図		縮尺 1/10,000 以上			
2	地 形 図		縮尺 1/2,500 以上 ・区域を朱線で囲む ・等高線は、2mの標高差を示すもの			
3	現 況 図		縮尺 1/500 以上 ・区域を朱線で囲む ・土地の地番、地盤高、形状			
4	造成計画平面図		縮尺 1/500 以上 ・区域を朱線で囲む ・盛土：赤色、切土：黄色で着色 ・造成前後の地盤高、形状			
5	造成計画断面図		縮尺 1/500 以上 ・盛土：赤色、切土：黄色で着色 ・造成前後の地盤高、形状			
6	排水計画平面図					
7	ガケの断面図					
8	擁壁の断面図		透水層・水抜き			
9	擁壁の構造図		間知ブロックの場合は製品名を記入			
10	擁壁の展開図(背面図)		EXP.J位置、水抜き			
11	崖面崩壊防止施設の断面図					
12	崖面崩壊防止施設の展開図(背面図)					
13	土地の公図		転写又は写しの場合は、転写年月日と転写者の記名			
14	現況地番図		・区域を朱線で囲む ・所有者名及び地目を記入			
15	排水施設構造図					
16	土地の求積図					
17	盛土・切土求積図					
18	防災計画平面図					
19	防災施設構造図					
20	土地利用計画図		別紙記載例による(白焼きを2部添付(うち1部は袋とじ))			
21	その他必要とする図書					
計 算 書						
1	構造計算書		・鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合 ・崖面崩壊防止施設の場合			
2	安定計算書					
3	水理計算書					
4	土量計算書					
そ の 他						
1	工事工程表					
2	仕様書					
3	防災計画書					
4	各種試験結果報告書		土質試験、三軸圧縮試験等			

【提出先】(政令指定都市・中核市・権限移譲をしている区域を除く)

- ・森林区域を含む場合：各農と緑の総合事務所みどり環境課(正本一部副本二部：みどり環境課分)
- ・森林区域を含まない場合：市町村経由の上、府審査指導課(正本一部副本一部：審査指導課分・副本一部：市町村分)